

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考		
										⇒	⇒	⇒	⇒	⇒						
1				市民との協働によるまちづくり	市民協働のあり方と手法の検討	□ 検討	市民、コミュニティ組織、NPO、企業等との連携・協働手法を調査・研究します。また、各所属の取り組みの基本となる指針や、市民提案型助成制度を含めた市民参加に関するルール等を検討します。	学研企画課	計画 評価 指標値 効果額	⇒ B 指標値 効果額	⇒ B 指標値 効果額	⇒ B 指標値 効果額	⇒ A 指標値 効果額	⇒ A 指標値 効果額	「ふるさと応援事業補助金」は13事業を採択し、まちづくりに取り組む人材支援に取り組んだ。また、採択事業者による事業成果中間報告会を開催し、団体や人材の交流を図った。さらには、その他の助成制度として、府地域力再生プロジェクト交付金(17件)、コミュニティ助成(1件)に取り組んだ。	平成25年度に実施した市民参加のまちづくりに関するアンケート結果を踏まえた方針整理を行うとともに、地方創生ワークショップによる意見交換等を行った。まちづくり人材の支援や創出のため「ふるさと応援事業補助金」を創設した。引き続き、市民参加の一層の推進に向けた取り組みを進める。	目標年度変更(H26一継続)			
2					大学との協働事業の実施	● 集約	専門的な知見や新たな視点を持って地域貢献を進める大学等との連携・協働事業を推進します。	学研企画課	計画 評価 指標値 効果額				3 2	3 4	5	前年度同様に、大学との各種共同事業に取り組んだ。また、同志社女子大学からインターンシップを受け入れるなど新たな大学との連携に取り組んだ。	平成25年度に学校法人同志社との連携協力包括協定を締結した。木津川市プロデュースプロジェクト(同志社大)、インターンシップ受け入れ(京都府立大、奈良大、同志社女子大)、けいはんな赤ちゃん学講座との連携を継続実施した。平成28年度から京大農場との連携協定を進めた。			
3					行政地域制度の推進(地域長会議等の開催)	■ 実施	地域長会議やブロック会議を定期的に開催して、行政とコミュニティ組織との円滑な意思疎通を推進します。また、交付金の交付等によりコミュニティ組織の活動を支援します。	総務課	計画 評価 指標値 効果額				B 12,750	B 12,616	B 13,065	B 13,256	B 13,959	例年同様、地域長会議2回、ブロック会議を各地域ごとに各1回開催した。地域からの要望を取りまとめ、各地域長への回答を行った。地域活動支援交付金の申請を受け付け、各地域内の活動等に対し支援金の交付を行った。次年度以降についても地域長会議を開催し、地域活動支援交付金等については、見直しも含めて事業継続する。	地域長会議(2回/年)、ブロック会議(1回/地域/年)を開催し、各地域からの要望を取りまとめて回答した。今後は、地域活動支援交付金の見直しの検討も含めた取り組みを進める。	
4					【市民協働型事業の実施】自主防災組織	■ 実施	自主防災会全体会議や防災訓練等を定期的に開催・実施して、市民協働型の防災体制を推進します。また、助成金の交付等により自主防災会の活動を支援します。	危機管理課	計画 評価 指標値 効果額				B 65.9	A 64.8	A 72.1	A 72.8	A 71.2	平成29年度については、自主防災組織全体会議と併せて、豪雨被害に見舞われた兵庫県丹波市へ管外視察研修(5月開催)を実施した。また、各自主防災組織が実施する研修に積極的に参加した(10組織)。	自主防災会組織率は、近年は横ばい傾向にある。自主防災組織全体会議(1回/年)の開催や各地域主催の研修等に参加するとともに、関係機関と連携した防災訓練も実施した。引き続き、防災訓練の実施や組織率向上に向けた取り組みを進める。	
5					【市民協働型事業の実施】アダプトプログラム	■ 実施	道路、公園、緑地等の公共施設的环境美化、保全等について、市民等が里親となり、ボランティアで管理する市民協働型の事業「アダプトプログラム」を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、会議の開催等に取り組めます。	まち美化推進課	計画 評価 指標値 効果額				B 48	B 47	B 45	B 44	B 39	市民団体の皆様に定期的な清掃活動や美化活動を継続的に実施いただけた。広報未掲載が反省点である。	活動団体数は減少傾向にあるが、活動人数は増加しており、定期的な活動も継続されている。引き続き、制度の周知等に取り組む。	
6					【市民協働型事業の実施】ごみ減量推進	■ 実施	『木津川市ごみ減量推進計画(もったいないプラン)』に基づき、古紙類の集団回収など市民協働型の事業を推進します。また、ごみ減量についての情報発信と市民等との情報共有等に取り組めます。	まち美化推進課	計画 評価 指標値 効果額				B 667	B 659	B 659	B 641	B 631	72,105 「家庭系ごみ有料指定袋制導入に向けた基本方針」を策定し、更なるごみ減量・リサイクル施策を実施するため、家庭系可燃ごみ有料指定袋制に係る条例改正案を議会に提出し可決されたことにより、実施に向け準備に取り組んだ。	ごみ減量推進計画に基づく取り組みにより、家庭系ごみ排出量は、平成24年度から年々減少している。また、ごみの更なる減量化を目指して策定した「家庭系ごみ有料指定袋制導入に向けた基本方針」に基づき、平成30年10月からのごみ有料指定袋制の実施に向け、準備に取り組んだ。	
7					【市民協働型事業の実施】木津川アート	■ 実施	市民協働型のイベントである『木津川アート』について、持続可能な体制づくりと一層の活性化を検討します。そのため、PR活動や会議の開催等に取り組めます。	観光商工課	計画 評価 指標値 効果額				S 1,000	S 8,502	S 62	S 11,822	S 80	木津川アート2018に向け、作家と作品展示会場候補地を選定した。開催地域との協働に重点を置き、新たに地域価値発掘事業「恭仁宮大学」を実施し、成果として延べ785人との新たな交流と14点の作品を創出した。集客層のターゲットを「子育て世代」に定めイベントを計画した。	木津川アート及び関連イベント等は、多数のボランティアスタッフの参画なども得ながら、盛況のうちに幕を閉じた。平成30年度の開催に向け、平成29年度は作家と作品展示会場候補地を選定するなど、着実な準備を進めた。地域イベント等の開催を通じ、今後の新たな波及効果なども期待できるため、引き続き、取り組みを進める。	
8					【市民協働型事業の実施】まちかど観光案内所	■ 実施	商工会・観光協会・市が連携をし、飲食店、小売店等の事業者と協力して、観光客への支援を行う市民協働型の事業『まちかど観光案内所』を推進します。そのため、まちかど観光案内所へのヒアリング(訪問)や制度の周知等に取り組めます。	観光商工課	計画 評価 指標値 効果額				A 74	A 75	A 76	A 79	A 79	毎月まちかど観光案内所を訪問し状況把握、パンフレット補充を行った。	案内所の設置は、市内事業者等との連携・協働の一助として活用できている。引き続き、案内所の継続や増加に向けた取り組みを進める。	
9					【市民協働型事業の実施】都市公園等の市民自主管理	■ 実施	公園緑地に対する多様な要望等に対処するため、都市公園、緑地等について市民等が自主管理活動を行い、これに行政が交付金を交付する市民協働型の事業を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、会議の開催等に取り組めます。	管理課	計画 評価 指標値 効果額				A 15	A 15	S 21	S 23	S 23	21,094 活動開始から4年目になり、団体数が15団体から16団体に増加し、活動内容についても良好であった。	活動団体数・自主管理公園箇所数・自主管理公園面積も増加傾向で、活動状況も良好であり、市民協働・コスト削減の両面での効果が表れている。引き続き、定期的な周知などの取り組みと団体への交付金交付を進める。	
10					広報・ホームページの充実	■ 実施	広報紙・ホームページを充実して、市民に市の様々な情報をわかりやすく伝えるため、定期的な職員研修等を実施します。また、ホームページについて『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき情報バリアフリー化に取り組めます。	学研企画課	計画 評価 指標値 効果額				A 2,178,082	A 2,431,943	A 2,460,803	A 2,463,597	A 3,185,827	『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づきアクセシビリティに配慮したホームページを構築するため、アクセシビリティ研修を実施するとともに、ページの修正作業を実施した。また、総務省が推奨するアクセシビリティ評価ツール「miChecker Ver2.0」による全ページ試験を実施し試験結果を公表した。	『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき、誰もが利用しやすいページ作成のため、毎年度、職員講習会等を実施している。また、若者世代への情報提供を考えたデジタル広報にも取り組んだ。引き続き、利便性の高いホームページの構築を進める。	
11					市民向け説明会・ワークショップ等の実施	● 集約	市民と行政がまちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境づくりや、市民に市の状況をわかりやすく伝えるため、必要に応じて市民向け説明会やワークショップ等を実施します。	学研企画課	計画 評価 指標値 効果額				23	8	47	9	52	主要な施策等について、市民への説明会等を必要に応じて実施した。(家庭系可燃ごみ有料指定袋制市民説明会48回等)	主要な施策等について、必要に応じた市民への説明会等を実施した。引き続き、市の状況をわかりやすく伝えるため、各種説明会とワークショップを実施する。	
12					予算、決算、財務諸表等財政状況等の公表	■ 実施	予算・決算の状況や財務書類等について、市民にわかりやすい資料を作成し、広報紙・ホームページ等で公開します。	財政課	計画 評価 指標値 効果額				B 28,050	B 28,550	B 29,350	B 29,650	B 30,350	予算書・附属資料、決算成果の報告書、予算のあらまし、決算のあらまし、新公会計制度に基づく財務書類4表、財政状況資料集をホームページに掲載するとともに、予算のあらまし及び決算のあらましを全戸配布した。	予算書などの各種資料をホームページに掲載するとともに、予算及び決算のあらまちは広報紙配布時に併せて全戸配布した。引き続き、市民に対する幅広い情報提供を進める。	
13					行財政改革に係る広報記事の連載	■ 実施	行財政改革の取り組み等について、市民にわかりやすい記事を作成し、広報紙に掲載します。	行財政改革推進室	計画 評価 指標値 効果額				B 4	B 7	B 4	B 3	B 4	4回の広報記事連載を行った(4月「事業仕分けの実施結果」、7月「公共施設等総合管理計画の策定」、9月「普通交付税合併算定替」、12月「第3次大綱のパブリックコメント募集」)。平成30年度も引き続き、行財政改革についての広報記事掲載を行う。	「子や孫の未来につなぐ」と題して、毎年複数回の掲載を実施した。引き続き、市民に行財政改革の必要性をお知らせするための掲載を進める。	
14					審議会等の公募委員導入・透明性向上	● 集約	『木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針』に基づき、審議会等の設置目的及び所掌事項を考慮し、公募委員の導入及び会議の公開を推進します。	人事秘書課	計画 評価 指標値 効果額				29	22	19	23	24	38審議会に対して公募委員の人数は21名(9審議会)となっている。引き続き多様な意見を市行政運営に反映していくため公募委員の選任に努めていく。	市民からの多様な意見を反映するため、公募委員の積極的な選任に努めた。・H25:8(17名)/28審議会、H26:6(11名)/27審議会、H27:6(13名)/31審議会、H28:7(17名)/31審議会、H29:9(21名)/38審議会	

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考				
15	1	協働の市政の推進	②	開かれた市民参加・参画の市政の推進	パブリックコメント制度の推進	● 集約	市の計画や条例を、案段階で公表し、これに対する意見等を考慮しながら決定する『パブリックコメント制度』を推進します。また、定期的な制度の周知や、対象事業のチェック等に取り組みます。	学研企画課	パブリックコメント実施件数(件)	計画							市の重要な計画・条例について、パブリックコメントを実施した。引き続き政策会議提案文書等により、パブリックコメントの必要性をチェックしていく。	5年間で、合計42件の計画や条例案件について、パブリックコメント手続条例に基づき、制度の推進に取り組んだ。					
16					情報公開制度の推進	● 集約	市民の公文書開示請求権を保障し、市に公文書の開示を義務付ける『情報公開制度』を推進します。また、定期的な制度の周知や、制度の運用状況の公開に取り組みます。	総務課	情報公開請求件数(件)	計画									市民等からの請求・申出に応じて、実施機関の保有している公文書及び個人情報の開示を行った。広報きづがわ7月号で、平成28年度の公文書開示制度・個人情報保護制度の運用状況についての記事を掲載した。個人情報を適正に取扱うため条例の一部を改正し、「個人情報」及び「要配慮個人情報」の定義を明確化した。	平成27年度の条例改正で開示請求権者を「何人も」に改正し、任意申出制度を廃止、また、平成29年度には「個人情報」及び「要配慮個人情報」の定義を明確化した。 ・(H25) 公文書35件、任意申出7件、個人情報13件／(H26) 公文書43件、任意申出11件、個人情報20件／(H27) 公文書33件、任意申出7件、個人情報14件／(H28) 公文書72件、個人情報7件／(H29) 公文書59件、個人情報11件			
17	2	行政体制の確立	①	人材育成の推進と職員・組織の意識改革	人材育成基本方針の策定	□ 検討(終了)	市として求める職員像とその実現に向けた方策を明確にした『人材育成基本方針』を策定します。	人事秘書課		計画	○							平成25年度完了項目	平成25年度に人材育成基本方針を策定した。今後は、職員自らが成長していくための職場環境づくりの取り組みを進める。 【H25終了】				
18					計画に基づく職員研修の実施	■ 実施	職員の企画、調整、管理能力と生産性の向上のため、人材育成の観点に立った研修計画を策定します。また、これに基づき各種研修等を計画的に実施します。	人事秘書課	研修実施回数(回)	計画			A	A	A	A	A			人事評価研修の実施により人事評価の理解を深め、適正な制度運用に努めるとともに、空き家対策研修等を開催することにより、市の現状と社会情勢の理解、職員の職務遂行能力の向上を図った。	職員資質向上に係る多様な研修を実施しており、引き続き、計画的な実施を進める。		
19					標準事務マニュアル等の検討	□ 検討(終了)	効率の良い正確な事務処理、円滑な事務の引継等のため、標準的な事務マニュアル等を検討します。	行財政改革推進室		計画			⇒	⇒	○						平成27年度完了項目	人事部署との庁内協議の上、各所属で事務内容に応じた引継書が作成されていることから、現時点では新たな標準引継書を作成しないこととした。 【H27終了】	
20					業務手順書の更新	● 集約	効率の良い正確な事務処理、円滑な事務の引継等のため、市の各種業務・事務について業務手順書を作成し、定期的に更新します。	行財政改革推進室	年度末業務手順書数(件)	計画											昨年度に引き続き、業務手順書の管理を行ったが、更新作業も進まず、更なる組織改正等もあることから、根本的な見直し(廃止も含め)を検討する。	平成28年度の組織改正に伴う更新作業等を行う予定であったが、効率的な管理手法等の検討が進まずに未実施となっている。業務手順書の活用ができておらず、更なる組織改正等もあることから、現行手法の廃止も含めた根本的な見直しを検討する。	
21					会計マニュアルの更新と周知	■ 実施	効率の良い正確な事務処理のため、会計マニュアル等を更新します。また、定期的な制度の周知や説明会の開催等に取り組みます。	会計課	会計事務通知(周知)回数(回)	計画			B	A	B	B	B				伝票の適正化のため、部署ごとに事務処理エラーを数値化し、誤りが多い項目や支出マニュアル、支出伝票チェックリスト等、掲示板での周知を増やし改善を促した。次年度以降についても引き続き会計事務の適正化に努める。	適正な会計処理に向け、マニュアルの周知を図るとともに、チェックリストやQ&Aの活用、事務処理エラーの数値化などについても掲示板に掲示し、事務の改善に取り組んだ。 引き続き、会計処理の適正化を図る取り組みを進める。	主な指標変更(H28~)
22					人事評価システムの構築	□ 検討	能力・実績を重視して勤務実績を昇進、昇格や給与に反映する、公正かつ客観的な人事評価システムの構築に取り組みます。	人事秘書課		計画			○⇒	⇒	○⇒	○					全職員を対象とした目標設定研修を計7回、評価者研修を計4回実施し、職員の理解を深めるとともに、評価過程の進捗状況に合わせた各種通知・案内を行い、適正な制度運用に努めた。今後も、職員の理解度を高め、制度の定着に努めていく。	平成26年度に人事評価システム(人材育成支援)を導入し、平成29年度から給与等に反映させる新たな人事評価システム(H28.4地公法改正対応)を運用している。今後も、職員の理解度を高め、制度の定着に努めていく。	目標年度変更(H25→H27→H28)
23					職員提案制度の推進	■ 実施	職員の提案を事務事業の創設・改善に繋げる『職員提案制度』を推進します。そのため、職員が提案しやすい環境づくりや、採択された事業の進捗確認に取り組みます。	学研企画課	職員提案件数(件)	計画			B	B	B	B	B				提案推進期間(平成29年11月13日~12月15日)を定め、広く募集に取り組んだ。その結果、2件の提案があったが、審査の結果、採用(一部趣旨採択含む)は0件であった。	提案推進期間なども設定しながら、幅広いアイデア募集を進めた結果、5年間で39件の提案があり、一部趣旨採択も含め16件の提案を採用した。提案件数は年々減少傾向にあり、今後は、より効果的な制度設計の検討も必要である。	
24					職員自主研修の支援	□ 検討(終了)	職員の自主研修グループや勉強会といった自主的な活動について、その自主性を損なわずに活動が継続しやすい支援を検討します。	人事秘書課		計画				○⇒	⇒	○					平成25年度に策定した人材育成基本方針に基づき、平成27年度に木津川市職員自主研修グループ活動支援内規を定め、継続的に職員の自主的な研修活動を支援していくことを決定した。 【H27終了】	目標年度変更(H26→H27)	
25	OJT、業務改善に向けた部・課・係内会議等の推進	● 集約	OJTによる職員の能力の向上、業務の改善・進捗管理を目指した部・課・係内会議等を推進します。	人事秘書課	OJT・業務改善に係る取り組み例(件)	計画							88	88	88		OJTは、日常業務を通じて、職員の能力開発を行うものであり、あわせて上司と部下のコミュニケーションツールとしても非常に有効である。良質な市民サービスを提供していくためにも職員個々のスキルアップは必要不可欠であるため、引き続きOJTの取り組みを強化していく。	職員の能力開発、課内のコミュニケーションとして、全庁的にOJTに取り組んでいる。引き続き、積極的な取組みを実施する。 【代表例】係内会議、課内会議、MyWeb上のスケジュール管理、伝達ノート(保育園)など	主な指標設定(H27~)				
26	行革通信の発行	■ 実施	行財政改革の取り組みとその必要性についての職員の認識と意欲を高めるため、定期的に庁内ニュースレター『行革通信』を発行します。	行財政改革推進室	「行革通信」の発行回数(回)	計画			B	B	B	B	B				「行革通信」を1回発行した(3月「第3次行財政改革大綱の策定」)。新たな第3次行財政改革大綱の策定のお知らせとともに、本市の財政の厳しさや更なる取り組みの必要性についても周知することができた。	MyWeb掲示板を活用し、5年間で合計10回の職員向けニュースを発行した。引き続き、職員の意識改革や啓発等につながる取り組みを進める。					
27	組織体制の見直し	● 集約	政策や施策・事務事業のまとめ、社会の動きに対応した組織編成を推進します。組織編成の見直しにおいては、効率的で意思形成過程が簡素化されたフラットな組織を目指すとともに、市民から見てもわかりやすい組織とします。	学研企画課	組織編成回数(回)	計画											今後の限られた財政状況を踏まえ、多様化する市民ニーズに対応できる市民サービスの提供や、各事業の進捗状況などに応じた簡素で、効果的かつ効率的な組織機構改正をおこなった。また、平成30年10月からの支所事務の見直しを決定し、関係課との事務の調整をおこなった。	・H25: 12部29課7室66係(木津北地区保全推進室の新設など) ・H26: 12部29課7室67係(社会福祉課生活支援係の分割【保護係と支援係】など) ・H27: 9部31課5室70係(市長公室の分割【市長直轄組織とマチオモイ部】など) ・H29: 9部31課3室65係(観光商工課内係の統合・再編、木津北地区保全推進室を同課内係へ編入など)					
28	審議会等の見直し	● 集約	「木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針」に基づき、設置目的が達成された審議会等について廃止・統合を行います。廃止・統合は、それぞれの所管部局において判断されるものですが、定期的に確認を促すことで、放置されることのないように働きかけを継続していきます。	人事秘書課	審議会等の数(審議会等)	計画											引き続き、審議会の必要性等を検証し、適正な審議会のあり方を検討していく。	・H25: 165回の会議開催(28審議会) ・H26: 165回の会議開催(27審議会) ・H27: 169回の会議開催(31審議会) ・H28: 175回の会議開催(31審議会) ・H29: 181回の会議開催(38審議会)					

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考	
29			③	定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	□ 検討(終了)	今後の行政需要の動向等を勘案しながら、できるだけ増員を抑制する方向性のもと、新たな定員適正化計画を策定します。また、策定後は、計画に応じた職員数の適正化及び行政需要の変化、IT化、民間委託、事務事業の共同化の状況等を反映した計画の定期的な見直しに取り組みます。	人事秘書課	計画 評価 指標値 効果額	⇒ C - -	○ B -				平成26年度完了項目	平成26年度に第2次定員適正化計画を策定した。 【H26終了】	目標年度変更 (H25→H26)		
30					京都府・他市町村との事務事業の共同化	■ 実施	効率と質の高い行政体制の実現のため、各制度の状況を勘案しつつ、京都府・他市町村との事務事業の共同化に取り組めます。	人事秘書課	共同化事務派遣職員数(人)	計画 評価 指標値 効果額	- B 6	- B 5	- B 6	- B 6	- B 6	利用者の利便性の向上、業務の効率化を図ることを目的に京都府税機構及び京都府後期高齢者医療広域連合に職員を派遣し、京都府・府内各自治体と関連する事務事業について共同実施した。 ・京都府税機構(5人) ・京都府後期高齢者医療広域連合(1人)	京都府税機構及び京都府後期高齢者医療広域連合に対し、共同事務に係る職員(H28:税機構5人、広域連合1人)を派遣した。 引き続き、必要となる職員の派遣を行う。		
31					給与制度・水準の適正運用	■ 実施	官民格差を是正した適正な給与水準を維持するため、毎年度検討を行い、必要に応じて条例改正案の上程等の措置を講じます。また、毎年度、人事行政運営等の状況(福利厚生事業を含む。)を公開します。	人事秘書課	給与関係例規の整備(回)	計画 評価 指標値 効果額	- B 1	- B 2	- B 1	- B 1	- B 2	121,854	人事院勧告に準拠して、官民格差(0.2%)を埋めるため給料月額の上昇、賞与支給月の0.1月の上昇を実施した。また、本市の厳しい財政状況に鑑み、平成30年3月議会に臨時特例減額条例を提案、平成30年4月から3年間、給与▲2%の特例減額措置を実施した。今後も、先進自治体等の事例を参考に制度見直しを進めていく。	平成25年度に国家公務員の給与減額に準じて、6.7%の減額措置(9か月)を実施した。 人事院勧告に準じた引き上げ(官民格差是正)は実施する一方で、地域手当や扶養手当の見直しや検討、本市の財政状況を鑑みた特例減額措置(H30~H32:▲2%)を実施した。 引き続き、先進自治体の事例研究等を進めながら、制度の見直しを進める。	
32					時間外勤務手当の抑制	□ 検討	職員の健康維持、人件費の抑制の観点から、管理職をはじめとする職員の認識を高め、時間外勤務手当の縮減に向けた手法を検討します。	人事秘書課		計画 評価 指標値 効果額	⇒ B -	⇒ A -	⇒ B -	⇒ A -	⇒ A -	54,362	職員の時間外勤務時間数について集計を行い、時間外勤務の多い部署等にその理由を確認し、その分析に努めた。超過勤務は職員の健康に大きな影響を及ぼすことから、引き続き適正な勤務時間になるよう取り組みを進めていく。	時間外勤務実績の集計や分析を行い、各部署に対する個別の注意喚起やヒアリング等を実施するとともに、平成28年6月から週2日(水・金)のノー残業デーを設定するなど、縮減や標準化に向けた取り組みを実施し、時間外勤務手当は減少してきている。 引き続き、勤務時間の適正化に向けた検討を進める。	目標年度変更 (H26→継続)
33			④	総人件費の抑制	嘱託職員・臨時職員の役割分担の検討	□ 検討(終了)	嘱託職員・臨時職員の適正な配置と活用に係る指針や手法を検討します。そのため、嘱託職員・臨時職員の活用状況の確認等に取り組めます。	人事秘書課		計画 評価 指標値 効果額	⇒ A -	○ B -				平成26年度完了項目	平成25年度に任用事務マニュアルを作成し、統一的な任用事務を行うための改善を図った。 平成26年度から嘱託職員や臨時職員の任用に関する条例に基づき、定年年齢を65歳まで引き上げるとともに、賃金体系の明確化を図った。 【H26終了】		
34					嘱託職員・臨時職員の活用状況の公開	● 集約	嘱託職員・臨時職員の配置と活用状況をとりまとめた資料の作成と公開に取り組めます。	人事秘書課	臨時職員数(人)	計画 評価 指標値 効果額	- -	- -	- -	- -	- -	平成30年度当初予算編成時に臨時職員の配置について各所属のヒアリングを実施し、適正な配置等の査定を行った。なお、嘱託職員の人数は一般会計主要施策成果の報告書に記載し公開している。	嘱託職員の人数については一般会計主要施策成果の報告書に記載し、公開している。また、平成26年度から当初予算編成時に臨時職員の配置について精査し、適正な配置に努めている。 今後も査定を実施し、臨時職員の適正な配置に努める。		
H29新2					臨時職員の勤務日数・時間の見直し	□ 検討	臨時職員の勤務日数を精査した上での勤務日調整、加えて時短勤務等の提案により、総額としての人件費抑制を検討します。	人事秘書課		計画 評価 指標値 効果額	- -	- -	- -	- -	- -	平成30年度当初予算編成時に、臨時職員の配置について各所属のヒアリングを実施し、勤務日数や勤務時間の精査を行った。今後も引き続き、適正な配置に努めていく。	平成30年度当初予算編成時に、臨時職員の配置について各所属のヒアリングを実施し、勤務日数や勤務時間の精査を行った。今後も引き続き、適正な配置を目指した事務を進めていく。		
35					庁内電算システムの運用・改善	● 集約	電算システムの導入・改修にあたっては、事前にシステム調整会議を開催し、費用対効果等を十分確認した上で電子自治体を推進します。	学研企画課	電算システム数(件)	計画 評価 指標値 効果額	- -	- -	- -	- -	- -	11,086	児童扶養手当システム及び国保給付システムを京都府市町村基幹業務支援システムに移行し、共同化を図った。	・H25:京都市市町村基幹業務支援システム等を独自改修することなく利用 ・H26:後期高齢者医療システム(独自)を府基幹業務支援システムに移行 ・H27:旧町ごとの庁内ネットワークを統合 ・H28:ファイルサーバー更新による保守費用等削減 ・H29:児童扶養手当システムと国保給付システムを府基幹業務支援システムに移行	
36					電子申請・届出システムの推進	● 集約	市民の利便性の向上や業務の効率化に繋がる行政手続のオンライン化について費用対効果に留意しながら推進します。	学研企画課	電子申請・届出可能事務数(件)	計画 評価 指標値 効果額	- -	- -	- -	- -	- -	- -	住民票・印鑑証明に加え税証明についてもコンビニ交付を開始するとともに、交付するコンビニを追加した。	※平成24年度までに住民票・印鑑証明のコンビニ交付、図書館の図書貸出予約、地方税申告手続きのオンライン化を実施済 ・H25:電子入札(業務発注)開始 ・H28:電子入札(市有財産販売)、ふるさと納税電子申請受付開始 ・H29:税証明のコンビニ交付を実施	
37				⑤	電子自治体の推進	■ 実施	市が保有する情報資産に関する情報セキュリティ対策のため、「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づき、定期的な監査を実施します。また、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組めます。	学研企画課	「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づく監査回数(回)	計画 評価 指標値 効果額	- B 12	- B 12	- A 12	- A 15	- A 12	- -	平成28年度に移行したセキュリティクラウドの運用を継続し、高度なセキュリティ確保に努めた。また、情報セキュリティポリシーに基づき緊急時対応計画を策定し、情報セキュリティインシデント想定訓練を実施した。	職員PC使用状況の監査(毎月)やIT研修を実施するとともに、各種制度に係るシステム導入に伴う対策・セキュリティポリシーの改正等を行った。 平成28年度に国推奨のセキュリティクラウドに移行し、外部監査を実施した。 引き続き、技術の進歩に則した情報セキュリティに係る取り組みを進める。	
38					職員IT研修の実施及びIT能力向上促進	■ 実施	職員のIT能力の向上による業務の効率化のため、定期的な職員研修を実施します。また、必要に応じてITの利用に係る留意点の周知等に取り組めます。	学研企画課	職員IT研修実施回数(回)	計画 評価 指標値 効果額	- B 3	- B 7	- B 7	- B 8	- B 7	- -	職員IT研修として、毎年実施しているPC更新時研修、セキュリティ研修及び新規採用職員研修を行った。また、パソコン使用に係る電子手引書を作成するとともに、手引書の公開フォルダをカテゴリー毎に整理したことで職員の事務効率向上を図った。	PC使用マニュアルや電子手引書を作成し、全職員への周知を図るとともに、新規採用者や機器更新者への研修を実施するなど、能力向上に向けた取り組みを実施した。 引き続き、業務効率向上に向けた取り組みを進める。	
39					公文書の電子管理	□ 検討(終了)	業務の効率化(意思決定の迅速化・ペーパーレス化・執務スペースの改善等)のため、公文書管理の電子化、電子決裁の導入について調査・研究します。	総務課		計画 評価 指標値 効果額	⇒ B -	⇒ B -	○ B -			平成27年度完了項目	平成25年度から加除式書籍の整理、オンラインによる官報情報検索サービスの利用などによるペーパーレス化を進めた。 電子決裁の導入については、現時点では時期尚早と判断し、引き続き情報収集を行いつつ、必要に応じて検討することとした。 【H27終了】		
40					社会保障・税番号制度の導入への対応	■ 実施	社会保障・税番号制度の導入及び番号利用に向けて、個人番号の付番・通知、個人番号カードの交付準備等、番号利用の基礎となる業務を推進します。	市民課	個人番号カード交付件数(件)	計画 評価 指標値 効果額	⇒ B -	⇒ A -	○ A -	- B 5,925	- B 1,267	平成28年度に引き続き、毎月1回ペースで休日窓口を実施した。休日窓口での取扱い業務は、昨年度はマイナンバーカードの受取のみとしていたが、今年度はカードの申請など関連業務についても行った。	平成28年2月からマイナンバーカードの交付を開始した。 平成28年6月からはカード交付専用の休日窓口(月1回程度)を設置し、平成29年はカードの申請も取扱い業務に加えて、住民の利便性を図った。 引き続き、カードの推進や円滑な交付事務を進める。	H28区分変更 検討→実施	
41			⑥	法令遵守(コンプライアンス)の推進	職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度の推進	■ 実施	コンプライアンス体制を確保するため、職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組めます。	人事秘書課	コンプライアンス研修実施回数(回)	計画 評価 指標値 効果額	- A 1	- A 1	- A 1	- A 1	- A 1	公務員倫理と組織におけるコンプライアンスの重要性を理解することを目的に新規採用職員を対象に研修を実施。また、職員倫理条例、職員に対する働きかけの記録制度などを適正に運用し、コンプライアンス体制の向上に努めた。	各年度において、新規採用職員を対象とした研修を実施した。 地公法改正に伴う関係例規の整備なども含め、適正な運用に努めた。 引き続き、コンプライアンス体制の向上に取り組む。		

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考			
42	2	行政体制の確立	6	法令遵守(コンプライアンス)の推進	文書・例規事務の強化	■実施	文書例規事務の適正化並びに効率化を図るため例規立案等マニュアルを作成・更新します。また、文書主任を中心とした研修会等の開催など文書・例規事務に精通した人材を育成することで法制執務能力の向上及びコンプライアンス体制の推進に取り組みます。	総務課	研修会等実施回数(回)	計画							文書主任研修(3回)、文書基礎研修(1回)、法制執務研修(2回)、マイナンバー制度及び行政不服審査法に係る研修(1回)、管理職研修(1回)を開催し、文書事務、法制執務及び各制度に対する職員の意識向上を図ることができた。次年度以降もこの取組を継続する。	各年度において、文書主任(各所属に配置)を対象とした研修(複数回/年)や、マイナンバー制度、行政不服審査法に係る内容など、全職員を対象とした文書事務や法制執務能力向上に向けた取り組みを実施した。引き続き、職員のスキル向上に取り組む。				
43					地方債の適正管理	■実施	地方債、借入金の適正管理のため、毎年の決算状況を踏まえた中期的な財政見直しを作成し、公債費の負担が市民サービスをはじめとした財政運営を圧迫することがないよう、適正な管理に努めます。	財政課	中期的財政見直しの作成回数(回)	計画									市債償還条件見直しや基金活用計画、企業立地推進などを反映した中期的財政見直しを作成した。平成29年度最終予算では公共施設等整備基金繰入金180,000千円、財政調整基金繰入金158,650千円で財源不足を補った。合併算定普通減対策基金には計画額5,000千円を積み立てた。交付税措置のない起債は見送った。	中期的財政見直しを作成し、財政運営の適正管理を実施した。厳しい財政事情の中ではあるが、平成26年度の合併算定普通減対策基金新設など、将来を見据えた対策にも取り組んだ。引き続き、適正管理に向けた取り組みを進める。		
44					公金の適正管理	●集約	公金について、リスクを考慮しながら、安全かつ効率的な管理を行うため、必要に応じ「木津川市公金管理運用委員会」を開催します。また、経済情勢の変化に対応して必要な措置を講じます。	会計課	基金総額(千円)	計画										南都銀行の派出(加茂、山城)を平成30年5月末で閉鎖することにより、利息の付く南都銀行定期預金へ、約35億円の預入を行った。【定期口座:23件が満期】 【参考】定期口座:22件8,310,028,000円(公共施設等整備基金で新規1件)、普通口座:16件3,080,598,416円(平成30年5月31日)	各年度において、適正管理に係る研究等を重ね、最適な手法での管理に努めた。(満期に伴う高利息定期や決済用預金への変更など)	
45	3	事務事業の見直し	1	事務事業の見直し	事務事業の評価システムの見直し	□検討	事務事業全般の効率化のために、総合計画、予算編成、人事評価等と連携し、活用される事務事業評価システムの構築等に取り組みます。	行財政改革推進室		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		各課に個票の照会を行い、内容を整理した上で、ホームページ上で公表を行った。説明会については、毎年の実施により職員の理解も進んでいること、また、事務事業の効率化の観点から、平成29年度は実施しないこととした。	現行の評価システムの見直しに向け、先進自治体の事例研究等を進めたが、現時点では、それらを参考にしたシステム構築は困難と判断し、現行方式を継続している。引き続き、より効果的・効率的なシステムの構築に向けた調査や検討に取り組む。	目標年度変更(H26→継続)			
46					事業仕分けの実施	■実施	事務事業等の見直しの参考とするため、定期的に外部委員を仕分け人とした事業仕分けを実施します。	行財政改革推進室	事業仕分けの実施回数(回)	計画									平成29年度は第3次木津川市行財政改革大綱の策定年であり、行財政改革推進委員会では、それについての審議を主に実施することを決定したため、今年度は実施しないこととした。委員会においては、事業仕分けは一定の役割を果たしたとの意見も出ており、事業仕分けの今後のあり方について、検討することとした。	5年間で、合計16事業の事業仕分け(市実施【改善】:14事業、不要:2事業)を実施し、仕分け結果を踏まえた各事業の再確認を進めた。(平成29年度は実施なし) 外部目線による事務事業評価の手法として有効であると考えられるが、第3次行革大綱の策定に併せ、改めて手法等も含めた検討を行った上で、今後の取り組みを検討する。		
H29新4					公用車管理事業費の見直し	□検討	稼働率の低い公用車の廃車及び配置転換により、稼働率を上げるとともに、台数の削減を図ります。	総務課		計画										公用車適正化委員会で決定した使用頻度の低い車両の売却及び廃車を平成30年度から実施する。	今後も使用状況等に応じた公用車の管理に努める。	
47	3	事務事業の見直し	1	事務事業の見直し	各種事務事業の見直し	●集約	行政が実施する妥当性が低い事務事業等の見直し、実施方法の効率化、経費の節減を進めます。	行財政改革推進室	財政効果の生じた事務事業見直し件数(件)	計画						264,951	新たに2事業について見直しの効果額が生じた。(学研都市立地研究施設環境管理業務の職員対応、梅美台保育園の完全民営化)	・H25:市障害福祉手当の廃止、小学校有人警備の廃止など6事業 ・H26:東山墓地管理見直し、中央図書館管理見直しなど8事業 ・H27:雑草堆肥事業の廃止、病児・病後児保育の共同化(精華町)など3事業 ・H28:育英資金交付事業見直し、通学バス見直しなど7事業 ・H29:学研都市立地研究施設環境管理業務の職員対応など2事業				
48					【事務事業の見直し】職員出張旅費	□検討	職員の出張旅費(日当)のあり方について、調査・研究します。	人事秘書課		計画									国、京都府、府下14市、大阪府内及び奈良県内の近隣自治体における旅費日当の支給状況について、継続して調査を行い、平成30年3月議会に条例改正を提案、平成30年度から日当及び食卓料の廃止を行った。	継続して調査を行った結果、平成30年度から日当及び食卓料を廃止する。	目標年度変更(H27→H28→H29)	
49					【事務事業の見直し】選挙事務の効率化	■実施	選挙事務の効率化のため、自書式投票用紙読取分類機の導入を進め開票事務手順の見直しを図ります。また、選挙事務職員従事体制並びに投票区の適正化等について調査・研究します。	総務課	選挙当日事務従事者数(人)	計画	⇒	⇒	○						6,686	平成30年4月執行の京都府知事選挙では、加茂地域の期日前投票所設置期間を8日間に短縮し、執行経費の削減に努めた。市内の多くの市民が利用するイオンモール高の原に期日前投票所を設置し、有権者の利便性の向上を図った。 ※H28年度は参議院議員選挙、H29年度は衆議院議員選挙における選挙当日事務従事者数。また、H28年度はH25年度参議院議員選挙、H29年度はH26年度衆議院議員選挙と比較した効果額。	開票手順や事務体制の見直し、分類機の増設等での開票時間の短縮や、派遣職員の活用などによる経費削減を図った。 また、城山台地域への新たな投票区(H28年度)、イオンモール高の原に期日前投票所(H29年度)を設置する一方で、加茂・山城地域の期日前投票所設置期間を短縮するなどの効率化を進めており、今後も選挙事務の効率化と投票率の向上を図る。	H28区分変更検討→実施
50	【事務事業の見直し】生活保護の適正化	■実施	生活保護の適正化のため、受給者への就労・自立支援等を推進します。また、不正・不適正受給対策及び医療扶助の適正化等に取り組みます。	くらしサポート課	就職した被保護者数(人)	計画									32,111	就労支援員を2名配置し、専門的な就労支援により22名が就職した。	就労支援員(2名)の配置により、被保護者の就職支援を実施した。引き続き、専門的支援に取り組む。					
H27新1	3	事務事業の見直し	1	事務事業の見直し	【事務事業の見直し】税確定申告会場	■実施	3会場方式で実施している税確定申告会場について、利用者状況及び事務の効率化等を踏まえた見直しに取り組みます。	税務課	加茂・山城確定申告会場職員従事延べ日数(人)	計画							2,869	統一会場(4日間、税務署実施)をアシア山城とすることにより、市実施の申告期間から山城会場を除いた。 加茂会場 延べ職員従事日数19日(前年度比▲2日)、来場者数556名(前年度比▲10名▲1.7%) (参考) 統一会場(山城) 延べ職員従事日数18.5日、来場者数156名	平成26年度から各会場の状況に応じた開催日数の削減を実施した。引き続き、効率化に向けた取り組みを進める。			
H27新2					【事務事業の見直し】老人医療助成事業	■実施	老人医療助成事業における利用者負担割合等について、見直しを検討します。	国保年金課	老人医療給付費決算額(千円)	計画									215,071	高額医療費の自己負担額を見直した。65歳に達する市民(一部他制度適用者を除く)に個別通知による申請勧奨とともに、受給年齢対象者(65歳以上70歳まで)には市広報紙等で制度周知を図った。過去の申請者については前年分の申告における所得により資格認定の再審査を実施した。	平成27年4月から府補助基準の見直しに合わせて、助成割合を2割から1割とした(本人・府・市1割⇒本人2割、府・市0.5割)。また、平成29年度からの高額医療費の自己負担額の見直しにあわせ、対象者への申請勧奨を送付し、広報での制度周知を行った。引き続き、制度の周知や資格認定の再審査などの取り組みを進める。	H28区分変更検討→実施
H27新3					【事務事業の見直し】航空写真撮影委託	■実施	適正な固定資産の状況把握のため、毎年度実施している航空写真撮影について、評価前年度以外は京都府統合型GISを活用することにより、事務費の節減に取り組む。	税務課		計画										9,352	京都府統合型GISの活用により航空撮影委託を廃止することとした。	平成27年度から航空撮影委託を廃止(府統合型GIS活用)した。 ・H27:部分廃止を決定(3年に1度は実施) ・H28:完全廃止を決定
H27新4	3	事務事業の見直し	1	事務事業の見直し	【事務事業の見直し】支払通知書	■実施	費用対効果及び事務の効率化等を踏まえて、口座振込債権者に対する支払通知書のあり方を見直しを検討します。	会計課		計画							499	支払通知書を廃止し、代わりに債権者の口座通帳へ課名を印字している。また、支払内容の確認には、電話での問い合わせ、Faxまたはメールにて対応している。	平成28年10月から支払通知書を廃止した。 ・通帳への課名印字に変更(必要な者にはFAX・メール等で対応)	H28区分変更検討→実施		

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考	
51					【事務事業の見直し】福祉医療費(障害者)助成事業	□ 検討	福祉医療費(障害者)助成制度について市上乗せ分の支給対象範囲や所得基準のあり方を検討します。	国保年金課		計画 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 評価 B B B B B 指標値 効果額						福祉医療(障害者)について、府内各市町村の状況を調査・把握し、資料を作成した。平成27年度事業仕分けの結果を受け、市の総合的な障がい者施策、医療との関係性、医療費の抑制の面から検討を継続した。	平成27年度事業仕分けにおいて、「市実施改善(内容・規模)」の結果であった。その後、実態把握や府内各市町村の状況調査等を進めたが、具体的な方針決定には至っていない。市の総合的な障がい者施策や医療施策なども含め、引き続き、検討を進める。	目標年度変更(H27→H29→継続)		
52					【事務事業の見直し】遺児福祉手当	□ 検討	父母が不慮の災害、疾病、交通事故によって死亡した児童(義務教育終了前)を養育する者に、児童1人あたり月額2千円を支給する遺児福祉手当について、見直しを検討します。	こども宝課		計画 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ○ 評価 B B B B B 指標値 効果額						新たな新規サービスの検討を行ったが、現制度は、遺児の子育て支援に有効に役立っていることから、継続することとした。	現制度の有効性から、当面は現行どりの実施とした。	目標年度変更(H27→継続)		
53					【事務事業の見直し】乳幼児健診・集団予防接種・がん検診事務	□ 検討	乳幼児健診・集団予防接種の会場の集約、がん検診通知事務の外部委託等の効率化を検討します。	健康推進課		計画 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 評価 A A B B B 指標値 効果額						乳幼児健診の一本化について、医師会代表医師に再度働きかけを行ったが、前年度と同じ状況であった。引き続き、医師会等への働きかけを継続するとともに、あらゆる面で効率的な健診事務の見直しを検討する。なお、今年度は、H30の乳幼児相談の体制の見直しを行った。	乳幼児健診の一本化について、医師会と定期的な協議を実施してきたが、現段階では見直しを行わず、当面は現行どりの実施することとしている。引き続き、効率的な事務見直しなどの検討を進める。	目標年度変更(H27→継続)		
54					【事務事業の見直し】道路台帳の更新時期	□ 検討	現在、毎年度更新している道路台帳について更新の隔年化を検討します。(交付税の算定基礎となるため、費用対効果等を精査します。)	管理課		計画 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 評価 B B B B C 指標値 効果額						最終年度を迎えたが、結論を見出せなかった。平成30年度において結論を出す。	平成30年度において結論を出す。	目標年度変更(H27→H29→継続)		
H28新3					【事務事業の見直し】JR駅舎再生業務委託の見直し	■ 実施	市が行っていた駅舎管理・清掃業務を見直し、市とJRの役割を明確にするともに、委託業者に支払っていた委託料を減額します。	学研企画課	上狛・榎倉駅利用者数(人/日)	計画 評価 指標値 効果額				B 996 985 970	A 2,158	業務時間(窓口開設時間)の縮小に伴うサービスレベルの低下が無いよう、JR西日本及び委託事業者と効率的な業務内容について協議を進めた。その結果、次年度から手数料を超えない範囲で、特定日(月に3日)に業務時間を延長することとした。	JRとの協議を進め、定期券や切符販売手数料の範囲内での業務とするため、平成29年度から、窓口開設時間を変更(8時間から2.5時間に縮小)することとなった。			
H29新5					【事務事業の見直し】支所の管理運営の見直し	□ 検討	支所機能の縮小に応じ、人的警備の廃止をはじめとした見直しを行います。	総務課		計画 評価 指標値 効果額					○ B	次年度から、支所業務の見直しに伴う警備体制について、経費の削減を前提に見直しを行う。また、今後の支所の運営体制について、検討を行う。	平成30年10月から支所機能を縮小する。			
H29新7					【事務事業の見直し】災害時避難用資機材整備計画の見直し	□ 検討	災害時の備蓄食糧の購入は、食糧の更新分量と経費の抑制を図るものとし、避難所用資機材についても、経年劣化分の更新と不足分の補充に重点をおいた計画に見直します。	危機管理課		計画 評価 指標値 効果額					○ B	避難所用資器材については、不足分の補充と経年劣化分の更新とし、商品改良に伴う保存期間の長い保存水を採用し、コスト軽減に努めるとともに、保管場所及び数量を見極め、購入した。	引き続き、可能な限りコストを軽減した、避難所用資器材の経年劣化分の更新と不足分の補充を行う。			
H29新8					【事務事業の見直し】チャレンジ学習の廃止	□ 検討	学校間での必要時間や講師確保等が困難なため、事業を廃止します。	学校教育課		計画 評価 指標値 効果額					○ B	平成29年度に廃止に向けた協議、検討を進め、平成30年度、廃止とした。	チャレンジ学習については、平成30年度から廃止する。			
H29新10					【事務事業の見直し】(幼稚園)委託料・負担金等の見直し	□ 検討	園の業務で業者委託となっている内容を見直し、園内で対応することで、委託等の経費の削減を図ります。	学校教育課		計画 評価 指標値 効果額					○ B	遠足の際に負担金として支出していた園外保育負担金について、既存の幼稚園通園バスを利用する遠足に変更したことに伴い、負担金を廃止した。	委託料・負担金等については、平成30年度から廃止する。			
H29新11					【事務事業の見直し】瓶原公民館管理業務の見直し	□ 検討	管理担当職員を業務委託に変更するなど、管理業務の見直しを行います。	社会教育課		計画 評価 指標値 効果額					○ A	瓶原公民館管理担当職員(嘱託職員)と平成30年度以降の管理業務の協議を行い、平成30年度より業務委託に変更することとなった。また、人件費についても見直し(縮小)を行った。	平成29年度に協議を行った結果、平成30年度から業務委託に変更する。			
55					各種事務事業の民間委託	● 集約	各種事務事業について見直しを行い、適正な処理と経費の削減が見込まれるものについて民間委託を推進します。	行財政改革推進室	新規民間委託業務数(件)	計画 評価 指標値 効果額						40,467	昨年度に引き続き、各種の民間委託の実施により、市財政の負担の軽減を図った。	5年間で、合計7件の民間委託を進めた。 ・H25:地域包括支援センター(山城圏域)、国保、老人医療、総合がん検診発送業務 ・H26:木津学校給食センター給食調理(調理員派遣など) ・H28:地域包括支援センター(木津、加茂圏域)		
56					【事務事業の民間委託】地域包括支援センター	□ 検討(終了)	地域包括支援センターの委託について、先行事例を検証しながら、そのあり方や手法等を検討します。第1段階として4圏域中1圏域(山城圏域)をモデル的に取り組み、その結果を踏まえて各圏域の委託を検討します。	高齢介護課		計画 ⇒ ⇒ ⇒ ○ 評価 A B A 指標値 効果額 (1,155) (2,278) (2,498) (14,729) (14,267)							(34,927)	平成27年度完了項目	平成25年度から試行的委託(山城圏域)及び検証等を進め、平成27年度から山城圏域、平成28年度から木津・加茂圏域において民間委託を実施した。【H27終了】	目標年度変更(H26→H27)効果額を[55]に統合
57					新規事業、拡充事業実施時のチェック	□ 検討(終了)	新規事業、拡充事業の実施について行財政改革の視点から事前チェックする仕組みを検討します。	行財政改革推進室		計画 評価 指標値 効果額							平成25年度完了項目	調整会議・政策会議に付される案件については、行財政改革推進室において事前に確認し、必要に応じて各課との調整や提案書への意見付記を行うこととした。【H25終了】		
58					② 補助金・団体支援の見直し 方針に基づく補助金の適正化	● 集約	「補助金の見直しについての基本方針」に基づき、毎年度、市が交付する補助金の内容を確認します。また、目的が終了しているもの、補助効果の薄いものについては、補助金を減額又は廃止します。	行財政改革推進室	減額(減率)・廃止した補助金の額(千円)	計画 評価 指標値 効果額							152,145	新たに1事業の補助金について見直しの効果額が生じた。 ・通学費補助金の交付決定方法の見直し(436千円)	5年間で7つの項目について補助金の見直しを実施することができ、一部は現在も継続して見直し効果を出すことができています。	H29に指標値・効果額変更(H27→)

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標		H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考
59					【補助金等の見直し】農業振興補助金	□ 検討(終了)	農業振興補助金(実行組合活動補助金)について、統一化に向けた見直しを検討します。【現状・課題】現在、木津地区の実行組合にのみ280円/人の補助を行なっている。	農政課		計画	○					(440)	平成26年度完了項目	平成25年度から、段階的に補助金減額(平成34年度までの予定)を進めることができた。 【H25終了】	効果額を[58]に統合
H27新5					【補助金等の見直し】指定等文化財修理等補助金	■ 実施	指定文化財修理等補助事業について、計画的に文化財の修理等を行うことにより、財政負担の平準化と予算の圧縮に取り組みます。	文化財保護課	補助事業件数(件)	計画			A	B	A	2,015	府が新しく暫定登録文化財の制度を、国が新しい補助事業を開始したのに対し、木津川市文化財補助要綱を改正し、より広く文化財に補助できるようにした。防災事業、建造物修理事業があったため、市内で平成29年度に文化財の保護に費やされた事業費は、122,821千円と前年度比200%となった(H29 60,921千円)。	平成27年度から補助金の計画的整理(予算圧縮等)を実施し、平成29年度には木津川市文化財補助要綱の改正により、文化財補助の範囲を拡大した。 ※平成28年度は、大雨被害等の緊急修理(補正予算対応)が発生。 ※平成29年度は、防災事業、建造物修理事業が発生。 引き続き、計画的な補助事業に取り組む。	
H28新5			②	補助金・団体支援の見直し	【補助金等の見直し】商工会補助金の段階的削減	■ 実施	商工会の業務と補助金のあり方について検討し、業務の空洞化を招かないよう留意した補助金の削減に取り組めます。	観光商工課		計画				⇒	⇒	(3,000)	月に1回事務連絡会議を実施し、商工会との意見交換を行った。また、補助金の監査を実施し、あらためて規約類の整備に向けて指導をおこなった。	平成28年度から、商工会補助金の削減に取り組んでいる。 引き続き、費用の段階的削減を実施する。 ※平成28予算は35,000千円を、34,300千円(通常事業【H28】)+700千円(地方創生交付金事業【H27繰越】)とした。	効果額を[58]に統合
H29新6					【補助金等の見直し】自主防災組織等活動助成金の見直し	□ 検討	今後の組織数増加等も踏まえ、限られた財源のもと、円滑な助成継続に向けた見直しを検討します。	危機管理課		計画					⊖		地域長会及び自主防災組織連絡会にて、自主防災組織等活動助成金見直しについて説明後、平成29年6月に自主防災組織等活動助成金交付要綱の一部改正を施行した。	平成29年6月に自主防災組織等活動助成金交付要綱の一部改正を行った。	
60					【補助金等の見直し】自主防災組織等活動助成金の見直し	□ 検討	今後の組織数増加等も踏まえ、限られた財源のもと、円滑な助成継続に向けた見直しを検討します。	危機管理課		計画	⇒	⇒	⊖⇒	⇒	⊖⇒		昨年度と同様、具体的な取り組みはできなかったが、9月に実施した「財政健全化に向けた行財政改革項目の洗い出し」において、団体支援補助金の削減を検討事項とする内容も含まれていたことから、引き続き、担当課との協議等を通じて、適正化に向けた取り組みを進める。	平成26年度に先進自治体の事例調査等を行い、団体運営補助金の一覧資料を作成したが、指針等の策定には至っていない。 引き続き、担当課との協議を通して、団体支援の適正化に向けた取り組みを進める。	目標年度変更(H27→H29→継続)
61	3	事務事業の見直し			【外郭団体の見直し】観光協会	□ 検討	市と観光協会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	観光商工課		計画	⊖⇒	⊖⇒	⇒	⇒	⇒		事務連絡会議を実施し、意見交換を行った。きづがわいい発見ツアーや秘宝秘仏特別公開にあたっての関係者会議の実施など、他の団体・企業等との連携による企画・事業のブラッシュアップを行った。	観光協会の事務執行の効率化や適正化について協議を重ね、改善方策について整理した。 引き続き、観光振興における課題を整理し、相互の連携事業を進める。	目標年度変更(H25→H26→継続)
62					【外郭団体の見直し】社会福祉協議会	□ 検討	市と社会福祉協議会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、法人監査を実施するとともに、委託料・補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	社会福祉課		計画	⇒	⇒	⊖⇒	⇒	⇒	(10,382)	引き続き、市社協と連絡調整や課題や懸案事項について、毎月1回協議を実施した。	補助金交付基準について調査・分析を行い、社協自らが事業効果を分析する素地を作るなど、自立に向けた見直しを進めるとともに、交付基準(内規)を作成した。 引き続き、補助金の適正化や透明性確保等の取り組みを進める。	目標年度変更(H27→継続) 効果額を[58]に統合 H29に効果額を見直し
63			③	外郭団体の見直し	【外郭団体の見直し】シルバー人材センター	□ 検討	市とシルバー人材センターとの関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	高齢介護課		計画	⊖⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	(19,794)	自主財源の確保を図るため、補助金を対H25年度比70%の削減を行い、自主的運営基盤の確立に向けた意識高揚を図った。今後も国・府及び近隣市町村の動向を見ながら段階的に削減し、効率的な運営や組織の基盤強化に努め、運営補助を行う。目標とした1,500万円を下回る補助額となったため、次年度補助金は、平成29年度と同額の補助を行う。	シルバー人材センターにおける自主財源確保や事務執行目標設定などの意識改革を進めつつ、補助金の段階的削減を実施した。 引き続き、効率的な運営や組織の基盤強化に向けた取り組みを進める。	目標年度変更(H25→継続) 効果額を[58]に統合
64					【外郭団体の見直し】公園都市緑化協会	□ 検討	市内の緑化推進を図るため、公園都市緑化協会の事業内容を精査し、今後の方向性・改善案を検討します。	管理課		計画	⇒	⇒	⊖⇒	⇒	⇒		京都府舞鶴市(自然文化園・赤レンガ倉庫群)を視察(平成29年6月13日)し、公園管理・都市環境整備などに関する研修を実施した。また、今後も昨年に引き続き、外郭団体の協会理事及び評議員として、事業内容を精査し、健全運営に向けた指導等を継続して行うこととする。	今後も外郭団体の協会理事及び評議員として、事業内容を精査し、健全運営に向けた指導等を継続して行うこととする。	目標年度変更(H27→継続)
65					【外郭団体の見直し】緑と文化・スポーツ振興財団	□ 検討	市と緑と文化・スポーツ振興財団との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。	社会教育課		計画	⇒	⇒	⊖⇒	⇒	⇒		公益財団法人としての事業内容を精査し、健全運営に向けた助言や指導等を継続して行うこととした。	定期的な協議の場などを通じ、課題等の解決に向けた調整を図ったが、具体的な見直しには至っていない。 引き続き、事業内容の精査を行うとともに、健全運営に向けた助言や指導などの取り組みを進める。	目標年度変更(H27→継続)
66					【外郭団体の見直し】学研都市京都土地開発公社	□ 検討	土地開発公社のあり方及び土地開発公社の土地の有効活用について、将来的な財政リスクも考慮しながら木津川市としての方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、関係市町村、土地開発公社との協議を実施します。	財政課		計画	⇒	⇒	⇒	⊖⇒	⇒	18,208	木津川市依頼による土地開発公社長期保有土地はなくなった。公社は、事務費収入が前年度に比して減少したことにより、平成29年度決算における赤字額は前年度に比して増加したが、経費節減はできている。	関係市町村との協議を進め、平成27年度から嘱託職員による事務体制に移行(縮小)した。 平成28年度末時点において、本市依頼による土地開発公社保有土地はなくなった。 引き続き、公社のあり方も含め、経営改善に向けた取り組みを進める。	目標年度変更(H28→継続)
67					【公共施設台帳等の作成及び公共施設マネジメント計画の検討】	□ 検討(終了)	市の公共施設について、役割や機能、維持管理手法やそのコスト等を含めた総合的な状況を集約した台帳を整備します。また、これに基づき施設の統廃合も含めた今後のあり方や、活用・維持方法、更新時期の調整・分散等を定める「公共施設マネジメント計画」の策定を検討します。	財政課		計画	⇒	⇒	⊖⇒	○			平成28年度完了項目	公共施設等総合管理計画(公共施設マネジメント計画)策定に向け、資料整理やアンケート調査等の準備を進め、平成28年度に計画を策定した。 引き続き、必要に応じた更新等を含め、計画的な施設管理を進める。 【H28終了】	目標年度変更(H27→H28)
68	4	公共施設の見直し	①	公共施設の適正配置と有効活用	【公共施設の見直し】加茂プラネタリウム館	□ 検討	加茂プラネタリウム館について、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	社会教育課		計画	⇒	⇒	⊖⇒	⊖⇒	○		平成29年度末をもって施設を廃止した。	イベント情報の発信やパンフレットの新規作成により、プラネタリウム館の利用者増加を図ったが、大幅な利用者の伸びが見られず、施設の老朽化も進んでいるため、平成29年度末をもって施設を廃止した。	目標年度変更(H27→H28→継続)
69					【公共施設の見直し】加茂青少年山の家	□ 検討	加茂青少年山の家について、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、施設の所有者である京都府と協議をしながら今後のあり方を検討します。	社会教育課		計画	⇒	⇒	⊖⇒	⊖⇒	○		平成29年度末をもって施設を運営停止(宿泊、貸館業務の廃止)した。施設の利活用については、施設の所有者である京都府と協議を継続する。また、テニスコートについては、運営を継続(大規模改修等が必要な段階まで)する。	山の家の利用者増加のため、ホームページを充実させる等、積極的な広報活動を実施したが、利用者の減少、それに伴う収支不足、また施設の老朽化が進んでいることから、平成29年度末をもって施設を運営停止した。	目標年度変更(H27→H28→継続)

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考
70					【公共施設の見直し】なでしこコミュニティセンター	□ 検討(終了)	なでしこコミュニティセンターについて、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	山城支所	計画 ⇒ ⇒○ ⊖ 評価 B A 指標値 効果額 (1,213)						(1,213)	平成26年度完了項目	公共施設の適正配置と有効活用のため、平成26年度をもって閉館した。 【H26終了】	目標年度変更(H27→H26) 効果額を(71)に統合
H27新6			①	公共施設の適正配置と有効活用	【公共施設の見直し】加茂プール	□ 検討	加茂プールについて、その役割と将来的なものも含めたコスト・効果を整理し、今後のあり方を検討します。	社会教育課	計画 評価 指標値 効果額			⇒ ○ B A B		256 68	324	平成30年度の当初予算に、分筆測量図等作成委託料を計上した。	所期の目的を達成したことから、平成28年度に関係条例等の改正(廃止)をした。	
71					各種公共施設の見直し	● 集約	効果的な活用方法がない施設や老朽化が進み安全性が確保できない施設については、廃止、処分を進めます。	財政課	計画 評価 指標値 効果額	7 2	6,823 7,365	1 4	2	18,596	53,356	・平成29年度末をもって加茂プラネタリウム館廃止。 ・平成29年度末をもって加茂青少年山の家運営停止。	・H25:清水教育集会所、山城福祉センター、市営住宅(5戸) ・H26:なでしこコミュニティセンター、市営住宅(1戸) ・H27:市営住宅(1戸)、加茂支所3階(未活用スペース) ・H28:市営住宅(1戸)、当尾公民館、梅美台保育園(施設等譲渡)、市有地貸付(木津駅前) ・H29:加茂プラネタリウム館廃止、加茂青少年山の家運営停止	
72			②	公共施設の計画的な保全管理	施設の長寿命化計画の策定	● 集約	各種公共施設の見直しに併せて、維持管理が必要な公共施設について、機能劣化が起こる前に補修・補強工事を実施する長寿命化計画の策定を進めます。	管理課	計画 評価 指標値 効果額	2 3	3 3	3 3	3			橋梁点検(管理課)299か所、橋梁補修工事(管理課)1か所、舗装(管理課)6箇所、市営住宅改修工事(施設整備課)1か所	・H25:橋りょう長寿命化修繕計画策定 ・H25:木津川市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画策定【H28:第1回見直し済】 ・H26:舗装修繕計画策定	
73					公共施設の『指定管理者制度』導入、民営化・民間委託	● 集約	公共施設の管理・運営について、『指定管理者制度』の導入、民営化・民間委託の推進により、サービスや利用者の利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。	行財政改革推進室	計画 評価 指標値 効果額	10 10	7,732 7,732	7,732 9,040	7,362		39,598	木津老人福祉センターについて、指定期間の終了に伴う指定管理者の選定を行った。地域の福祉事情に精通しているとの理由により、特命型で木津川市社会福祉協議会を選定した。また、山城総合文化センター、両交流会館、加茂文化センターの指定管理委託料の増額(取り決めによる増額)により、財政効果額が昨年度と比較して減少した。(1,678千円の減少)	平成25年度以降は、10施設において指定管理者制度を導入している。引き続き、対象施設の検討とともに、指定管理期間の終了に伴う公募や選定を行う。	
74	4	公共施設の見直し			指定管理者制度のマニュアルの見直し	□ 検討(終了)	『指定管理者制度』を推進するため、各所属の取り組みの基本となる指針を見直します。また、各所属が取り組みやすいマニュアルを検討します。	行財政改革推進室	計画 ⇒ ○⇒ ○⇒ ○ 評価 B B B B 指標値 効果額							平成28年度完了項目	「指定管理者の制度の採用と指定に関する指針(H19.3策定)」につき、必要に応じて、適宜、改訂を行った。 ・法改正対応、利用者アンケートの実施、モニタリング(市実施)に関する事項など 【H28終了】	目標年度変更(H26→H27→H28)
75					PFI事業の研究	□ 検討(終了)	公共施設の整備にあたって民間の資金や経営能力を活用する手法(PFI事業)を調査・研究します。また、各所属の取り組みの基本となるガイドラインを検討します。	行財政改革推進室	計画 ⇒ ⇒ ○ 評価 B B B 指標値 効果額							平成27年度完了項目	内閣府が提供するPPP/PFI導入に関する情報収集を行い、公表されている「地方公共団体向けサービス購入型PFI事業実施手続簡易化マニュアル」を活用することを庁内に周知した。 【H27終了】	
76			③	公共施設の民営化、民間委託	市立保育園の民営化等	● 集約	市立保育園の運営方式について、木津川市待機児童の解消対策等ガイドラインに基づき、可能な園から民営化への移行を進めます(すべての保育園を民営化するものではありません。)。そのため、候補地の調査や、運営主体となる法人の誘致等を進めます。併せて、園舎の老朽化等の状況を総合的に勘案し、統廃合による機能集約等も検討します。	こども宝課	計画 評価 指標値 効果額	3 4	5 5	7				新たな民設民営幼保連携型認定こども園(木津川台)平成29年4月開所 公設民営保育所(梅美台)の民設民営保育所への移行及び、幼保連携型認定こども園に平成29年4月移行。 民設民営保育所の幼保連携型認定こども園への移行(5園)	平成29年度末時点で、7箇所の民設民営保育所を開設した。 また、平成29年度からの幼保連携型認定こども園への移行手続きを行った。	
H28新2					梅美台保育園の完全民営化	■ 実施	公立保育園に対する国・府の負担金の削減を受け、公設民営保育所である梅美台保育園の平成29年度完全民営化を目指すことで、市が負担していた補助金を削減します。	こども宝課	計画 評価 指標値 効果額					A	(24,747)	梅美台保育園を公設民営方式から民設民営方式へ移行し、完全民営化を開始した。 平成29年4月1日、幼保連携型認定こども園として、社会福祉法人による運営を開始した。	平成28年度で公設民営保育園としての事業を終了し、平成29年度から、社会福祉法人による幼保連携型認定こども園の運営へ移行し完全民営化を行った。	H29区分変更 検討→実施 効果額を(47)に統合
77					社会教育施設・社会体育施設への指定管理者の導入の検討	□ 検討(終了)	社会教育施設・社会体育施設について、それぞれの施設の役割を整理した上で、指定管理者の導入を検討します。	社会教育課	計画 ⇒ ⇒ ○ 評価 B B B 指標値 効果額							平成27年度完了項目	社会教育委員会(生涯学習施設管理運営検討部会)における検討を進め、現時点においては、現行(7施設)どおりの導入方針とし、今後、必要に応じて見直しを検討することとした。 【H27終了】	
78					指定管理者評価制度の推進	● 集約	『指定管理者制度』を導入した施設について、適正・公正な事業運営と、サービス向上・安全性確保のためモニタリング、利用者アンケートを実施します。また、モニタリング等の結果を踏まえて指定管理者の評価を行います。	行財政改革推進室	計画 評価 指標値 効果額	16 14	18 17	18				指定管理者導入施設に対するモニタリング調査、指定管理者導入施設利用者に対する利用者アンケートを実施した。 また、モニタリング調査の結果、指定管理業務の不履行・遅延が認められる施設に対しては、担当課から改善指示書で業務改善を指示した。	指定管理導入施設所管部署による定期的なモニタリング調査と、事業者による利用者アンケート調査などを実施した。 引き続き、適正な事業運営やサービス向上に向けた取り組みを進める。	
79					各種料金の徴収率の向上及び納付方法の拡充	● 集約	市税・各種料金の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組めます。	税務課	計画 評価 指標値 効果額	91.53 91.80	92.46 93.07	93.50			235,828	税外債権管理条例に基づく債権放棄を実施した(児童クラブ使用料・市営住宅使用料)。平成29年度債権管理基本計画を策定した(各所管課ごとに目標収納率を設定し、収納率の向上を目指す)。	税外債権滞納対策プロジェクトチーム(PT)を立ち上げ、税外債権管理条例(H28.4施行)や債権管理基本計画に基づき、収納率向上に取り組んだ。 取り組み以降、収納率の向上が見られたため、引き続き、PTを中心とした取り組みを進める。	
80	5	財政システムの確立	①	歳入の確保と支出の抑制	適切な課税客体の把握	□ 検討	社会保障・税番号制度への対応を進め、課税の効率化や精度の向上に取り組めます。	税務課	計画 ⇒ ⇒ ○⇒ ⇒ ○ 評価 A A A A A 指標値 効果額							償却資産を平成32年度から税機構に移管することから、課税データのチェック並びに未申告者の把握に努めた。	共同化(効率化)に向けた課税データの整理は、一定完了した。また、平成32年度から償却資産を税機構に移管する。 引き続き、最新の情報収集や意見交換などに取り組む。	目標年度変更(H27→H29)
81					市税の徴収率の向上及び納付方法の拡充	■ 実施	市税の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組めます。また、京都地方税機構による円滑な滞納整理のための連携・情報共有を進めます。	税務課	計画 評価 指標値 効果額	A A	A A	A A	A A		106,447	コンビニ収納件数54,426件、収納金額942,457千円(対前年度3,276件、56,020千円増)。税機構と連携して収納率の向上に努めた。	コンビニ収納の開始や税機構との連携等により、市税収納率は増加傾向にある。 引き続き、効果的な手法の検討も進めながら、収納率の向上に取り組む。	

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考	
82					債権管理マニュアルの検討	□ 検討(終了)	各種の料金等を所管する部・課が、滞納対策や債権回収に取り組みやすいよう、基本となるマニュアル等を検討します。	税務課	計画 評価 指標値 効果額	○ S						平成25年度完了項目	平成25年度に税外債権管理指針を策定した。 【H25終了】		
83					ふるさと納税の推進	■ 実施	貢献したい自治体への寄付金である「ふるさと納税」制度を推進します。そのため、魅力的な活用メニューの検討や、様々な手法での制度の周知に取り組みます。	学研企画課	ふるさと納税件数(件)	計画 評価 指標値 効果額		B A A A A				32,057	ふるさとチョイスやクレジット納税に引き続き取り組むとともに、東京圏の将棋クラブへのパンフレット郵送やゴルフ場利用券などを記念品に追加した。その結果、寄附件数が増加した。	記念品の贈呈や種類の増加、市HPでの申込フォームの設置やふるさと納税ポータルサイト、クレジット納税の導入により、寄附件数は年々増加し、寄附金額は平成24年度と比較して19倍ほどに増加している。引き続き、積極的なPRや新たな手法の導入などにより、ふるさと納税の増大に取り組む。	
84					企業誘致の促進	■ 実施	地域経済の活性化及び雇用の創出による市税収入の向上のため、企業誘致活動を推進します。また、誘致した企業へのアフターフォロー等を実施します。	企業立地推進室	誘致企業数(社)	計画 評価 指標値 効果額		B A A S A				199,233	関係機関等と連携し、幅広く市内事業用地のPRIに努め、3件の新規事業用地獲得(誘致)を実現した。また、複数の継続案件について、次年度以降の新規誘致案件となるよう努めた。なお、平成29年度中に1社の新規操業開始、2社の事業拡大があった。	関係機関と連携した幅広いPRIにより、5年間で9社の企業誘致につながった。今後は、企業誘致に限らず立地後のアフターフォローにも力を入れ、地域定着に向けた持続的支援に取り組む。	
85					公共施設・用地への自動販売機設置	● 集約	公共施設・用地へ、民間事業者等の自動販売機を設置して、収入を得ます。	財政課	新設自動販売機設置台数(台)	計画 評価 指標値 効果額	⇒ ○	B B				1,841	新規設置なし。	・H25:市役所本庁舎1階に設置 ・H27:山城保健センター/やすらぎコミュニティセンターに設置	H27区分変更検討⇒集約
86					有料広告等の導入マニュアルの検討	□ 検討(終了)	有料広告等の導入による新たな自主財源の確保のため、各所属で取り組みやすいマニュアル等を検討します。	行財政改革推進室	計画 評価 指標値 効果額	⇒ ○	B B						平成26年度完了項目	市有料広告掲載要綱及び木津川市有料広告掲載基準に基づき実施するため、当面のマニュアル策定は不要と判断した。 【H26終了】	
87					有料広告・スポンサー制度等の推進	● 集約	有料広告・スポンサー制度等の導入による新たな自主財源の確保を推進します。	行財政改革推進室	有料広告・スポンサー制度導入件数(件)	計画 評価 指標値 効果額		5 6 8 8 9				12,701	9項目の取り組みにより広告収入等を得た。	市広報紙やホームページバナー、各課で発行する冊子等に広告を依頼し、広告収入を得た。 ・広報紙、HP、窓口封筒、上下水道使用料通知、水道施設ネーミングライツ、図書館雑誌スポンサー、予算・決算のあらまし、保健だより、広告付市内全域案内板	
88	5	財政システムの確立	①	歳入の確保と支出の抑制	【有料広告等の検討】公用車への有料広告導入	□ 検討	公用車への有料広告掲載について検討します。	総務課	計画 評価 指標値 効果額	⇒ ○⇒ ⇒ ⇒ ○	B B B B B						昨年度に変更した方針のとおり、一般の公用車への有料広告導入は現段階では検討していない。今後、車両のリース調達や公用車の運用方法について、再検討をする必要があるため、それと同時に広告導入の是非についても検討を行う。	市有バスへの広告ラッピングを行ったが、一般公用車への有料広告については、現時点では導入しないこととした。今後は、必要に応じて公用車適正化委員会での議論を行うとともに、公用車の運用方針の検討に併せて再検討を行う。	目標年度変更(H26→H29)
89					【有料広告等の検討】「保健だより」への広告掲載	□ 検討(終了)	「保健だより」への有料広告掲載について検討します。	健康推進課	計画 評価 指標値 効果額		○ B						平成26年度完了項目	平成27年度(平成28年度版保健だより)からの導入を決定した。 【H26終了】	
90					【有料広告等の検討】水道施設に係るネーミングライツ	□ 検討(終了)	給水塔などの水道施設に係るネーミングライツ等の導入について調査・研究します。	水道業務課	計画 評価 指標値 効果額	○ S							平成25年度に市水道事業ネーミングライツ実施要綱の制定を行い、平成27年1月1日からタツタ電線に命名権及びイベント実施権(3年契約)を与えた。 【H25終了】		
91					【受益者負担の検討】ごみ有料化	□ 検討	ごみの排出者がごみ収集・処理の手数料を負担する制度(ごみ有料化)の導入について、その必要性と目的、効果と課題、対象となるごみの範囲等を検討します。	まち美化推進課	計画 評価 指標値 効果額	⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ○	B B B B B						家庭系可燃ごみ有料指定袋制導入に向けた基本方針(案)について、パブリックコメントを実施した。その上で6月に基本方針を策定し、9月議会に条例改正案を提出した。12月議会で可決されたことにより、実施に向けて事務を継続する。	廃棄物減量等推進審議会への諮問・答申を経て、「家庭系ごみ有料指定袋制導入に向けた基本方針」をとりまとめた。受益者負担の観点ではなく、ごみ減量化施策の推進を前提に、引き続き、事業内容に対する市民への周知を進める。	目標年度変更(H27→H28→H29)
92					【受益者負担の検討】総合がん検診事業自己負担額等	□ 検討	総合がん検診事業について、自己負担額及び免除要件の見直しを検討します。	健康推進課	計画 評価 指標値 効果額		⇒ ○⇒ ⇒ ⇒ ○⇒	B B B B C					近隣自治体の比較を行ったところ、自己負担を無料としているところもあり、具体的な自己負担額の設定等については、継続して検討する必要がある。	他市との比較結果や受診率向上の観点から、現時点では値上げを行わない方針とした。今後は、検診手法変更の動きや近隣自治体の比較調査等を行いつつ、再検討を行う。	目標年度変更(H27→H29→継続)
H27新7					【受益者負担の検討】公立保育園延長保育料	■ 実施	受益者負担の観点から、従来から無償としていた公立保育園における延長保育事業の有償化等を検討します。	こども宝課	延長保育延べ利用者数(人)	計画 評価 指標値 効果額		○ A A A A				2,374	延長保育料制度を導入するとともに、利用者周知を図った。延長保育延べ登録利用者193人・スポット延べ利用者3,304人	受益者負担の観点から、平成27年度から公立保育園8園における延長保育の有償化を導入した。(延長保育延べ利用者数) ・H27:3,640人 ・H28:3,607人 ・H29:3,304人	H28区分変更検討⇒実施
93					補助金の研究	● 集約	市単費事業について、国・府等の補助金などが活用できないかを調査・研究します。	財政課	新たに補助等の対象となった事業数(事業)	計画 評価 指標値 効果額		15 7 7 5 6				575,726	地方創生推進交付金を6の事業(ふるさと応援事業補助金、きづがわスマートウエルネスシティプロジェクト、地域農業活性化事業、山背古道アナログ遊びプロジェクト、お茶の京都推進事業、子どもと地域をつなぐ居場所づくり)に27,211千円を充当した。	・H25:地域の元氣臨時交付金(15事業) ・H26:がんばる地域交付金(7事業) ・H27:地域住民生活等緊急支援のための交付金・地域創造拠点整備支援交付金(7事業) ・H28:地方創生推進交付金(5事業) ・H29:地方創生推進交付金(6事業)	
94					事務用品等の一括購入及び節約意識の徹底	■ 実施	各所属が共通して使用する事務用品・消耗品等について、入札又は見積書徴取による選定業者から、一括購入を行い経費を削減します。また、職員の節約意識を徹底するため、定期的な周知やコストの「見える化」に取り組みます。	財政課	一括購入導入品目(品)	計画 評価 指標値 効果額		B B B B B					一括購入導入品目(品) 平成29年度 物品78、封筒4、再生紙4、改ざん防止用紙1(購入実績なし)、ゴミ袋3 平成29年度物品管理事務事業費決算額:4,294,318円(消耗のみ4,151,326円)、平成29年3月末住基人口:75,555人	一括購入の導入により、コスト削減のほか、在庫管理の徹底等につながった。引き続き、導入品目の検討等も含め、取り組みを進める。	

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考
H29新9					小中学校管理経費の見直し	□ 検討	小中学校で使用する消耗品費と備品購入費の削減を図ります。	学校教育課	計画 評価 指標値 効果額					○ B		学校とのヒアリングにおいて経費削減・省エネについての検討・相談をし、各校これまでの経費を更に削減する取り組みを検討し、平成30年度に消耗品費・備品購入費の予算について、5%削減することとした。	平成30年度に消耗品費・備品購入費の予算を5%削減する。	
95					電力調達方法の検討	□ 検討(終了)	新電力等からの電力調達による経費削減について、調査・研究します。	総務課	計画 評価 指標値 効果額	⇒	⇒	○				平成27年度完了項目	現段階で庁舎等の電力調達方法は、供給の安定性等の面から現行どおりとすることとした。 【H27終了】	
H29新3					公共施設に係る電気契約の見直し	□ 検討	市内公共施設における電気契約のあり方を検討します。	総務課	計画 評価 指標値 効果額					○ B	472	新電力事業者への乗換検討を行った結果、長期の特別割引協定を結ぶことを前提に、引き続き既存の一般電気事業者と取引を行うことに決定した。高圧電力契約を行っているすべての施設を対象に電気料金の割引を受けている。	今後は、高圧電力契約を行うすべての施設を対象に、電気料金が割引となる。	
96					施設電灯等のLED化(庁舎)	■ 実施	庁舎における施設電灯等のLED化によるコストの削減に取り組めます。	総務課	LED化した電灯(基) 計画 評価 指標値 効果額	A	A	A	A	A	9,869	平成27年度において、庁舎内のほぼすべての照明についてLED化を完了し、引き続き、免震階、1階、2階の階層における誘導灯等について、LED化を実施した。	平成27年度で庁舎内のほぼ全ての照明のLED化を完了し、平成28年度からは誘導灯の一部への導入も進めた。	H27区分変更検討⇒実施
97					防犯灯のLED化	■ 実施	防犯灯のLED化によるコストの削減を検討します。	総務課	LED化した防犯灯(基) 計画 評価 指標値 効果額	B	B	B	B	A	1,155	昨年度に引き続き、器具交換について、LED器具への更新を行った。平成30年を実施年度としてLED化実施計画を作成した。	新設や故障時の交換時に併せ、適宜、LED器具への更新を行った。また、平成30年度を実施年度としてLED化実施計画を作成した。	H27区分変更検討⇒実施
98					本庁舎の省エネ対策	■ 実施	本庁舎について各種の省エネ対策を実施します。また、定期的に取り組みや成果を周知します。	総務課	本庁舎電気使用量(kWh) 計画 評価 指標値 効果額	B	B	A	B	B		夏季及び冬季の空調稼動について、省エネ対策を行った。また、平成27年度末に完了した庁舎内照明のLED化により、電気使用量が減少している。	夏季軽装勤務の推奨や室温の一定管理などにより、省エネ対策を行った。また、照明のLED化により、電気料金の削減につながった。引き続き、さまざまな手法による省エネ対策に取り組む。	
99					庁舎等の省エネ対策の推進	● 集約	「木津川市地球温暖化対策実行計画」に基づき、各種の省エネ対策を推進します。そのため、定期的な周知、職員研修の実施、状況の集約・公表等に取り組めます。	まち美化推進課	温室効果ガス排出量(kg-CO2) 計画 評価 指標値 効果額	5,180,922	5,197,469	5,007,754	5,153,834	5,181,446		クールビズ・ウォームビズの励行、室内温度の管理(暖房20℃、冷房28℃)を行った。加えて、公用車の省エネ運転、乗合移動を推進した。	夏季軽装勤務の推奨や室温の一定管理、公用車の省エネ運転や乗合移動の推進等による、省エネ対策を実施した。今後策定予定の木津川市地球温暖化対策実行計画(第2期)に基づき、更なる取り組みを進める。	
H28新1					共同浴場の使用料見直し	□ 検討	適正な受益者負担によりその使用料を見直し、共同浴場の健全運営を目指すとともに、受益者負担の適正化を検討します。	人権推進課	計画 評価 指標値 効果額				⇒○	○		平成30年度からの高齢者の有料化の周知に向け、口頭及び掲示を行うとともに、3月号広報に記事を掲載した。	関係条例等の改正を行い、平成29年度からの使用料改定を決定し、対象者への周知に努めている。 【旧】小学生:50円、中学生~69歳:100円、70歳~:無料又は50円 【新】(市内)小学生未満:無料、小学生:100円、中学生~:200円、70歳以上でカード有:100円※(※H29は無料)／(市外)小学生未満:無料、小学生:200円、中学生~:400円	
H28新4					広告付市内全域案内板の導入	■ 実施	庁舎内の案内板の充実と併せて、電子機器による有料広告を検討する。	総務課	計画 評価 指標値 効果額				B	B	484	引き続き、案内板の設置による使用料を収入した。	広告付市内全域案内板の利用について、予定時期を早めて平成29年3月から導入を開始した。	
H29新1					職員駐車場使用料の見直し	□ 検討	職員駐車場として新たに活用する土地の追加も含め、その借地料や維持管理経費等を利用者(職員)で負担するよう、職員駐車場使用料の見直しを行います。	人事秘書課	計画 評価 指標値 効果額					○ A		本庁職員駐車場の位置や駐車台数を整理するとともに、職員駐車場使用料の改定を行うため、平成30年3月議会に条例改正を提案、平成30年度から見直しを実施した。	平成29年度の検討の結果、平成30年度からの見直しを行う。	
100					様々な評価指標を用いた総合評価方式の検討	□ 検討	大規模な土木工事について総合評価方式による入札制度を試行しています。今後も、該当する案件で試行を行いつつ、総合評価方式についてあらゆる角度から制度や内容等を十分調査検討していきます。	指導検査課	計画 評価 指標値 効果額	⇒	⇒	○⇒	⇒	⇒		総合評価方式について、引き続き調査研究を行ったが、平成29年度においては、大型工事で技術評価を求めるべき発注案件が無かったため、総合評価方式による発注実績は無し。	平成25年度のクリーンセンター敷地造成等工事について、総合評価方式による発注を行ったが、その後は該当する発注案件が無かったため調査研究に留まっている。 引き続き、該当案件での試行や調査研究に取り組む。	目標年度変更(H27→継続)
101					入札・契約の透明性向上及び電子入札制度の推進	● 集約	入札・契約業務について競争性を確保しつつ、透明・公正・公平性及び効率性を高めるため、より適正で的確な入札・契約制度への改正を推進します。そのため、電子入札制度の導入や入札・契約の過程等の公表にも積極的に取り組んでいきます。	指導検査課	電子入札実施回数(回) 計画 評価 指標値 効果額	160	120	115	123	111		適正で誤りのない電子入札を執行するため、引き続き以下の取組を実施した。①「内訳書の提出・調査の厳格化」を実施し、落札候補者の重点的調査。②複数によるチェックの徹底、③府方式に準じて、入札公告や契約書に労働関係法令を遵守する旨の周知徹底。また、市内業者の救済措置として、年度中間期に指名願即時受付を実施したほか、社会保険等の未加入対策として、下請け契約時に法定福利費が明示されるよう啓発を行った。	平成25年度から電子入札(建設工事・コンサル業務)を導入し、適宜、適正な執行に向けた改善等を行いながら取り組みを進めた。 ・H25:建設工事133件、コンサル27件/H26:建設工事99件、コンサル21件/H27:建設工事87件、コンサル28件/H28:建設工事107件、コンサル16件/H29:建設工事99件、コンサル12件	
102					未利用財産台帳の整備と新たな活用の検討	□ 検討(終了)	市有財産の中で、現在未利用で且つ利用計画のない財産を集約した台帳を整備し、売却を含め新たな利用方法について検討します。	財政課	計画 評価 指標値 効果額	⇒	○					平成26年度完了項目	平成25年度に公有財産の未利用財産台帳を整備し、項目追加等により充実に図るとともに、市有財産活用検討委員会の基礎資料として活用した。 【H26終了】	
103					未利用、低利用財産の有効活用・処分	■ 実施	利用計画のない市有財産の内、売却が見込めそうな財産については、「市有財産活用検討委員会」を経て、定期的に入札を行い売却に取り組めます。また、落札に至らなかった市有財産については、先着順募集による売払いを進めます。	財政課	一般競争入札及び先着順募集による売払(回数) 計画 評価 指標値 効果額	B	B	B	B	B	50,242	年度当初は1筆の売払いを予定していたが、その土地を行政財産に切り替えて活用することとなったため、一般競争入札又は先着順による売払い実績はなかった。次年度以降の市有地売払いに向けて候補地の検討等を進めた。	従来方式に加え、平成28年度からはインターネット売却システムも活用した財産処分(売り払い)に取り組んだ。 引き続き、対象となる財産の洗い出しを行い、速やかな活用や売り払いに向けた取り組みを進める。	H28から効果額を【104】に統合

■第2次行財政改革行動計画項目一覧（平成29年度末・5年間総括）

No	大No	重点改革項目	小No	(小項目)	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	主な指標	H25	H26	H27	H28	H29	効果額実績累計(千円)	(H29) 取り組み実績・特記	(H25~H29) 取り組み総括【5年間】	備考	
										計画	⇒	⇒	○						
104			③	未利用、低利用資産の有効活用	インターネット公売の導入	■ 実施	利用可能性の低い市有財産の売却方法として、インターネット公売の導入を検討します。	財政課	インターネット公売活用件数(件)	計画	⇒	⇒	○		12,267	インターネット売払システムを活用し、公用車2件の売払いを実施し、2件とも契約が成立した。	平成28年度からインターネット売却システムを活用した。引き続き、さまざまな手法を活用した売却の取り組みを進める。 ・H28:4件(公用車2件【成立】、市有地2件【不成立※うち1件は後に売却済])	H28区分変更検討⇒実施	
105					太陽光発電による資産活用(庁舎)	□ 検討(終了)	庁舎の屋上について、太陽光発電設備設置による利活用を検討します。	総務課		計画	⇒	⇒	○			平成27年度完了項目	調査や検討を進め、本庁舎の屋上については北側が階段状陸屋根であり、太陽光パネル等を設置する余地がないことや重量に耐えられないことから、設置しないことを決定した。 【H27終了】		
106			④	予算編成の改革	予算編成過程における財源の効果的配分(枠配分等)	■ 実施	枠配分方式の予算編成を推進するとともに、より効果的な財源の配分手法について検討します。	財政課	予算編成説明会実施回数(回)	計画						平成30年度当初予算要求における予算要求枠を9,282,536千円と定め、各部に配分した。	枠配分編成(部単位)により、予算要求時における事業の見直し等につなげた。引き続き、より効果的な手法等の検討も含め、限られた予算の効果的配分に取り組む。		
107					【地方公営企業会計の見直し】水道会計	□ 検討	水道事業会計の安定化のため、毎年度、水道事業の状況を分析し、計画的な料金の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」の開催、経費の節減、滞納対策、新会計基準への移行、消費税増税の適正な転嫁、中長期的視野に立った公営企業の経営手法の確立等に取り組めます。	水道業務課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	6,600	水道料金及び公共下水道使用料審議会の答申に基づき、平成30年10月1日から隔月検針を実施できるよう給水条例の改正を行い、答申の概要や経営状況を「きづがわしの水道」にまとめホームページに掲載した。また、平成30年4月1日からスマートフォンを活用した上下水道料金の収納ができるよう会計規程を改正した。	給水停止を含む滞納対策の強化や、クレジット収納の導入などによる徴収率の向上とともに、水道事業と簡易水道事業の統合、一部の事業債借入中止などの将来負担の抑制に向けた取り組みを進めた。また、平成30年10月1日から、隔月検針を実施することとした。		
108					【特別会計の見直し】国民健康保険事業	□ 検討	国民健康保険特別会計の安定化のため、毎年度、国民健康保険事業の状況を分析し、計画的に保険料・保険給付等の適正化を図ります。また、平成30年度に予定される市町村国保の都道府県単位での一元化に向けた準備等に取り組めます。	国保年金課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒	125,223	平成28年度の決算分析などをもとに、国保財政の安定に向け国保料額の見直しを実施した。平成30年度の国保広域化に向けた準備事務を完了した。医療費適正化に向け、国保データヘルス計画等に基づく健康づくり事業や健診事業等を継続実施した。	平成26年度に策定した国保データヘルス計画に基づく、健康づくり及び検診事業の実施や後発医薬品通知事業(普及促進)など、国保運営安定化に向けた取り組みを進めた。また、平成30年度には国保広域化を進める。		
109	5	財政システムの確立			【特別会計の見直し】介護保険事業	□ 検討	介護保険特別会計の安定化のため、毎年度、介護保険事業の状況を分析するとともに、3年毎に介護保険事業計画を見直し、計画的な保険料の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市介護保険事業計画等策定委員会」等の開催、保険給付の適正化に取り組めます。	高齢介護課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒		保険料滞納対策として、徴収訪問や、財産調査に基づく差押予告書の発送により納付成果を得た。介護保険事業計画策定委員会を開催し、高齢化の進行に伴い必要となる介護サービスの分析や推計をもとに、介護保険料の算出を盛り込んだ第7期介護保険事業計画策定を行った。	債権管理台帳の作成や戸別訪問、財産調査等による滞納対策(現年・過年)とともに、現年分未納者への督促手法も強化し、収納率の向上につなげた。引き続き、サービスの利用状況等を的確に分析し、適切な保険料を算出し、次期計画策定等に取り組む。		
110			⑤	地方公営企業会計、特別会計等の見直し	【特別会計の見直し】下水道事業	□ 検討	下水道事業会計の経営状況明確化、経営の効率化を図るため、地方公営企業法適用に向けた準備を進めるとともに、使用料滞納対策のより一層の強化に努め、併せて定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」を開催し、下水道使用料の適正化への取り組みを行います。	下水道課		計画	⇒	⇒	⇒	⇒		平成29年4月1日から地方公営企業法の適用や企業会計システムの運用を実施した。また、滞納対策として分納誓約による徴収を実施した。	平成29年度からの地方公営企業法適用に向け、必要な作業に取り組むとともに、滞納対策の強化(分納誓約など)も実施した。また、下水道事業会計の経営状況明確化、経営の効率化を図るため、企業会計に移行した。		
111					【一部事務組合の見直し】相楽郡広域事務組合	□ 検討	相楽郡広域事務組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。	学研企画課		計画	⇒	⇒	○⇒	⇒		幹事会を開催し、事務組合の行政目的の推進、事務事業の効率化などについて、構成町村と協議を進めた。ふるさと市町村圏振興計画を策定し、平成30年度以降の方向性を決定した。	構成町村との協議を進め、平成30年度以降の方向性として、ふるさと市町村圏振興計画を策定した。	目標年度変更(H27→継続)	
112					【一部事務組合の見直し】相楽中部消防組合	□ 検討	相楽中部消防組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。(現在の消防庁舎は老朽化が進み、補修箇所が多発。建て替えについては財政負担が大きい。)	危機管理課		計画	⇒	⇒	○⇒	⇒		消防組合について、資料整理及び先進事例研究を行った。また、今後も担当課長会議等において、本市における要望等を訴えるとともに、一部事務組合との連携を強化し、防災・救急面等における市民サービスの向上を目指していくこととした。	平成29年3月に、相楽中部消防組合消防本部(署)庁舎 常備消防力適正配置調査報告書がまとめられ、署の再編を踏まえた適正配置案が数案提示された。消防力の低下を招くことなく、署の再編によるコスト削減を図るべく、本部(署)の移転候補地の具体的選定を進めるよう要望する。	目標年度変更(H27→継続)	
113					【一部事務組合の見直し】相楽郡西部塵埃処理組合	□ 検討	相楽郡西部塵埃処理組合の効率化等について、木津川市としての中長期的な方向性を整理します。(新たなクリーンセンター建設・稼働準備にあわせて事務局体制及び負担金の負担割合を整理)	クリーンセンター建設推進室		計画			⇒	⇒	○	クリーンセンターの供用開始準備に併せて組合事務局体制について、平成30年4月から新たな事務局体制とすることの調整及び組合条例等の整理を行った。	新クリーンセンター(環境の森センター・きづがわ)の供用開始準備に併せ、平成29年度に組合事務局体制の見直し等に係る具体的な検討組織を設置するための協議を進めた。引き続き、新クリーンセンター稼働に向け、調整を進める。		
114					【一部事務組合の見直し】国民健康保険山城病院組合	■ 実施	京都山城総合医療センターについて、地域における持続可能で安定した医療サービスが提供されるよう、平成24年に策定された第二次経営計画の進捗状況を毎年、点検・確認します。	健康推進課	京都山城総合医療センター経常利益(千円)	計画	B	B	B	B	B		病院事業業務状況報告書により、半期毎に第3次経営計画の進捗状況を確認した。	引き続き、病院事業業務状況報告書から、経営計画の進捗状況を確認する。	
第2次行財政改革行動計画財政効果累計見込額(H29年度末現在)										695,425	257,516	392,384	545,912	601,593	2,492,830				